

低炭素型都市を目指して -地球と地域の視点を結ぶ-

2009年2月3日(火)

日本都市計画学会会長・国際連合大学副学長・東京大学大学院農学生命科学研究科教授

武内 和彦

気候変動と地球持続性

2

- ❖ 科学的知識の統合化としてのIPCCの第四次報告が国際政治に大きな影響をもたらす
- ❖ G8サミットにおいて、2050年までの世界全体での温室効果ガス半減の目標が真剣に検討される
- ❖ コペンハーゲンのCOP15で検討される京都議定書以降の新たな枠組みづくりにも関わる
- ❖ 日本でも京都議定書の1990年比マイナス6%削減の目標達成を目指す一方で、2050年を目標とした温室効果ガスの大幅削減目標の検討に着手。
- ❖ 新たな枠組みでは、アメリカの参加とともに、中国、インドなど新興国を含む途上国の参加が不可欠
- ❖ とくに新興国の温室効果ガス削減は、気候変動という観点からの地球持続性の鍵を握る



低炭素社会実現に向けた日本の取組

3

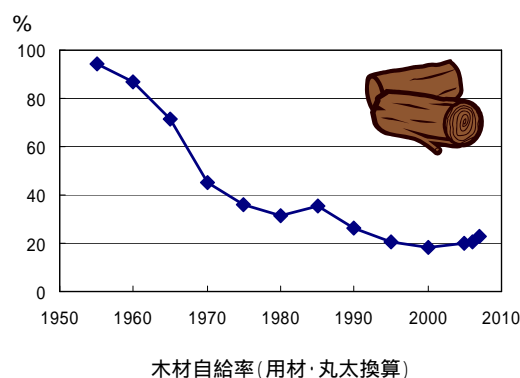
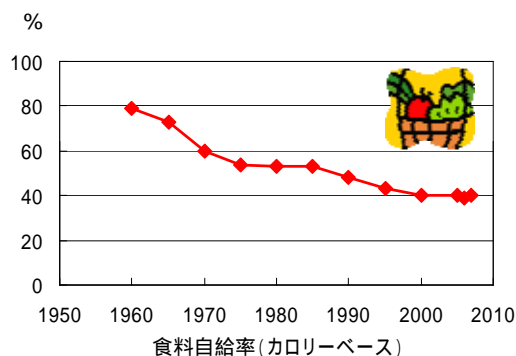
- ❖ 日本は、2050年に現在のレベルから60-80%の二酸化炭素削減を目標に
- ❖ 現在は、2020年までの中期目標について議論の最中(6月までに決定)
- ❖ 大幅なCO2削減には、従来の規制的、経済的手法のみでは限界
- ❖ 日本の国土、都市のあり方を根本的に見直す必要がある
- ❖ 日本のあるべき**国土・都市・ライフスタイル**と低炭素社会形成を関連づけるべき



持続可能な国土と農林水産業

4

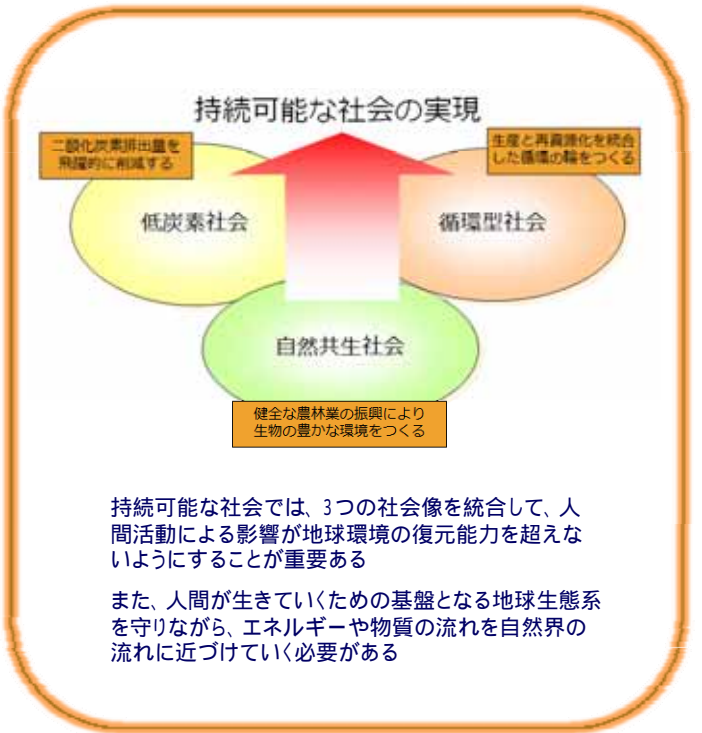
- ❖ 食料自給率40%に落ち込んだ日本の食料生産を根本的に見直す
- ❖ 木材自給率20%に落ち込んだ日本の森林利用を根本的に見直す
- ❖ **企業化の促進**で農林業の経営を見直す
- ❖ 過疎化・高齢化の進む日本の**農山漁村の活性化**と持続性の対策
- ❖ エネルギー・資源・食料を中心とする「地域循環圏」の再構築



低炭素社会と持続型都市づくり

5

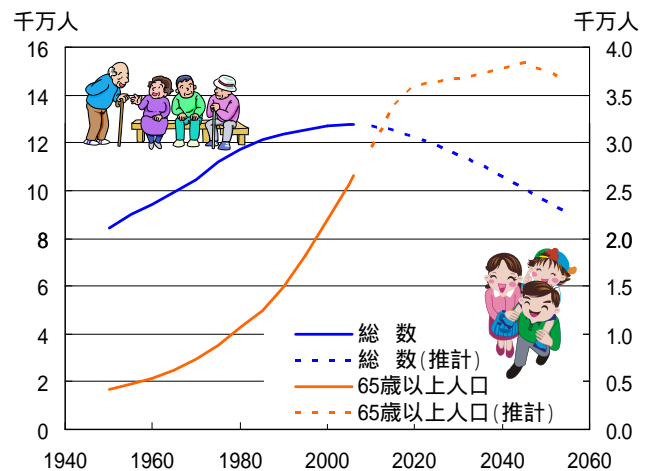
- ❖ 低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の3社会像の融合による持続型都市づくり
- ❖ 日本は循環型社会形成に関して世界をリード(3Rイニシアティブ)
- ❖ 今後は、低炭素社会と自然共生社会で世界をリードしていくべき
- ❖ エネルギー・資源・生態系の調和による3社会像の融合が重要
- ❖ 大都市は低炭素社会を構築するうえで最も重要で効果の高い空間
- ❖ しかし持続型社会形成には、地方都市や農村も重要



持続型社会と都市計画の課題

6

- ❖ 20世紀は都市化の時代、21世紀は都市再編の時代
- ❖ 人口減少が進むと、20世紀型成長都市は不良資産になりうる
- ❖ 都心への回帰と郊外部の再生を核とした都市の縮退計画が必要
- ❖ 都市の縮退計画はコンパクト都市と持続型都市の形成に貢献
- ❖ それは高齢化時代の都市居住のあり方にも合致
- ❖ いかに効率的な管理で都市の活力を維持するかが課題
- ❖ 都市の自然や文化を生かした豊かな生活の創造が重要



我が国の人口減少と高齢化の進行
(総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所資料より作成。推定人口は中位推計)

普遍的な課題に個性的な解答で答える

グローバルな問題が顕在化

- いまや地球人口の過半を占める都市は地球環境問題の主要原因発生地域
- 地球持続性の観点からサステナブル・シティの構築が世界共通の課題

ローカルな問題解決も重要

- 経済のグローバル化が都市の没個性化と地域アイデンティティの喪失をもたらす
- 都市の魅力を高めるために地域の自然と文化に立脚したまちづくりが必要

両者の統合を目指すべき

- 乖離したグローバルな視点とローカルな視点を矛盾なく共存させる方策が不可欠
- 二つの視点が統合した都市計画やランドスケープ再生のビジョン提言が必要

低炭素型都市と都市の熱環境の緩和

